

平成29年8月29日

担当課	人づくり・県民生活部	社会活動推進課
直通	092-643-3380	
内線	2812、2819	
担当	田村、飯野	

**損害保険ジャパン日本興亜(株)との間で、包括提携協定を締結します
～企業の強みを活かし、地域の安全・安心、防災・災害時の協力等の取組みを展開～**

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPOや企業など多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う「共助社会づくり」を進めています。
- このたび福岡県は、こうした共助社会の実現に向けて、損害保険ジャパン日本興亜株式会社と社会貢献に関する包括提携協定を締結することとしましたので、お知らせします。
- この協定に基づき、損害保険会社としてのリスク管理業務の知見・ノウハウを活かした地域の安全・安心、防災・災害時の協力など、県と損害保険ジャパン日本興亜(株)双方の強みを活かした取組みを協働で展開します。
- 本県が、損害保険会社と包括提携協定を締結するのは初めてです。

〔協定締結式の概要〕

- 1 日 時 平成29年9月4日(月) 16時10分～16時35分
- 2 場 所 福岡県庁8階 特別会議室
- 3 署 名 者 損害保険ジャパン日本興亜(株)
おおひさ こういち
大久 孝一 常務執行役員九州本部長
福岡県
大曲 昭恵 福岡県副知事
- 4 協定の内容 ① 地域の安全・安心に関すること
② 防災・災害時の協力に関すること
③ 食の安全、県産品の販売拡大に関すること
④ 高齢者・障がい者の支援に関すること
⑤ 子育て支援・女性の活躍推進に関すること
⑥ その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

(参考)

- ・ 損害保険ジャパン日本興亜(株)は、平成29年7月九州北部豪雨の際には、被災した朝倉市の立ち入りが制限された地域にドローンを飛ばし、撮影したデータを県に提供いただきました。
- ・ また、自転車損害賠償保険の加入促進など、「自転車安全利用条例」の周知活動等を行っていただいています。

(別紙) 協定の概要

1 協定の目的

福岡県と損害保険ジャパン日本興亜(株)が相互に緊密な連携を図ることにより、福岡県内における「共助社会づくり」を推進し、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を図る。

2 協定事項(取組み例)

(1) 地域の安全・安心に関すること

- 自転車用側面反射材の提供や広報パンフレットの配布
- 「飲酒運転撲滅宣言企業」への参画及び活動

(2) 防災・災害時の協力に関すること

- 市町村等の業務継続計画の策定・改定のために県が実施する研修へ講師を派遣
- 同社が保有するドローンを、防災対策や災害時の情報収集のため貸し出し
- 同社が実施しているジャパングプロジェクト(子ども向け防災啓発ワークショップ、人形劇など)による県民の防災意識向上に向けた協力

(3) 食の安全、県産品の販売拡大に関すること

- 農業者等出荷者向けの食品表示制度説明会等を県と協働で実施
- 東京本社の社員食堂で県産農林水産物を活用したメニューを提供

(4) 高齢者・障がい者の支援に関すること

- 代理店と協力したひとり暮らし高齢者等見守りや消費者被害防止に関する啓発の実施

(5) 子育て支援・女性の活躍推進に関すること

- 出会い・応援団体に加入し、結婚応援宣言の実施や「あかい糸めーる」の周知に協力
- 子育て応援宣言企業への登録や子育て女性就職支援センターの活用

(6) その他地域の活性化、県民サービスの向上に関すること

- 福岡県働く世代をがんから守るがん検診推進事業への参加登録

[参考]

損害保険ジャパン日本興亜株式会社の概要

- 1 所在地 本社：東京都新宿区西新宿1-26-1
- 2 代表者 西澤 敬二 取締役社長
- 3 設立 1888年
- 4 資本金 700億円
- 5 正味収入保険料 2兆1,656億円（2016年度）
- 6 従業員数 25,822人（2017年4月1日現在）
- 7 代理店数 58,976店（県内 約3,000店）
- 8 国内拠点 支店・部 128（県内 8）
営業拠点 568（県内 21）
保険金サービス拠点 297（県内 13）
- 9 事業内容 損害保険事業

県と企業との包括提携協定の締結状況

- 平成24年 4月 イオン株式会社
平成25年 3月 株式会社ローソン
平成25年 7月 株式会社ファミリーマート・JR九州リテール株式会社
平成25年11月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
平成26年 8月 株式会社東洋新薬
平成27年12月 大塚製薬株式会社
平成28年 8月 株式会社アサヒコーポレーション（現：アサヒシューズ株式会社）